

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 大 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社
 コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 白石 純孝
 (氏名) 遠矢 幸一

TEL 099-229-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,644	△20.9	△3	—	△10	—	△78	—
21年9月期第1四半期	3,341	—	237	—	227	—	212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△10.28	—
21年9月期第1四半期	27.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	14,217	6,966	49.3	917.47
21年9月期	14,406	7,091	49.2	933.91

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 6,966百万円 21年9月期 7,091百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	5.00	5.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,400	△12.7	72	△85.3	57	△88.0	52	△88.4	6.89
連結累計期間	11,362	△5.0	109	△57.2	82	△64.6	48	△76.8	6.33
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 7,600,000株 21年9月期 7,600,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 7,088株 21年9月期 7,088株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第1四半期 7,592,912株 21年9月期第1四半期 7,592,912株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の企業において業績の回復が見られるものの、円高・デフレ傾向、さらに失業率悪化の状況は続いており、先行き不透明な厳しい情勢で推移しました。

建設業界におきましては、新政権の発足に伴い公共事業の見直しが行われ以前にも増して公共投資の減少傾向は続いており、さらに景気回復が進まない状況において、企業の設備投資及び個人住宅等の需要が低迷しており厳しい状況でありました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「取引先のニーズに応えた品質の保証により、受注環境の向上を図り効率的な組織の構築と業務改善で企業価値を高める。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、建設事業において期首手持工事高の減少が影響し26億44百万円と前年同期に比し6億97百万円（20.9%減）減少しました。経常損益は販売費及び一般管理費が前年同四半期に比し28百万円削減となったものの、売上高の減少等による減益の影響により前年同四半期に比し2億38百万円減益の経常損失10百万円となりました。また四半期純損失は、繰延税金資産46百万円の取崩しを行ったことにより前年同四半期に比し2億90百万円減益の四半期純損失78百万円となりました。

a. 建設事業

当第1四半期連結会計期間における建設事業の完成工事高は、22億55百万円と前年同四半期に比し4億28百万円（15.9%減）減収となりました。主な完成工事は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（鹿児島）古閑橋橋りょう外1箇所（PC桁）5億50百万円、厚木市 平成20年度 中津川左岸堤防道路整備工事（橋りょう上部工）3億13百万円等であります。完成工事高の減収により営業利益は前年同四半期に比し2億34百万円（74.0%減）減益の82百万円となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億97百万円と前年同四半期に比し2億81百万円（48.6%減）減収となりました。営業利益は前年同四半期に比し30百万円（66.5%減）減益の15百万円となりました。

c. 食品事業

当第1四半期連結会計期間における食品事業の売上高は、43百万円と前年同四半期に比し11百万円（37.4%増）増収となりました。売上高は増収傾向で推移し、製造原価率も改善される方向にあるものの、減価償却費及び機械賃借料の負担が大きく、営業損失は15百万円（前年同四半期、営業損失22百万円）となりました。

d. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は、前年同四半期並みの47百万円となりました。減価償却費が減少したため営業利益は前年同四半期に比し2百万円（32.1%増）増益の11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は141億27百万円で、前連結会計年度末に比し2億78百万円減少しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が5億38百万円増加しましたが、未成工事支出金が4億63百万円、土地建物等の固定資産が1億91百万円減少したことによるものであります。

負債は71億61百万円で、前連結会計年度末に比し1億54百万円減少しました。主な要因は短期借入金が4億92百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2億80百万円、未成工事受入金が2億15百万円、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。

純資産は69億66百万円で、前連結会計年度末に比し1億24百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少額1億15百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失29百万円の計上に加え、完成工事未収入金等の増加、工事未払金等並びに未成工事受入金の減少等による支出に対し、固定資産の売却による収入、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比し1百万円増加し、2億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億円の減少となり、前年同四半期に比し13億1百万円減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失29百万円の計上に加え、完成工事未収入金等が増加するとともに、工事未払金、未成工事受入金等が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の増加となり、前年同四半期に比し2億38百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の増加となり、前年同四半期に比し7億27百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表しました「平成21年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出にかんして、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	417,182	415,460
受取手形・完成工事未収入金等	2,390,987	1,852,643
販売用不動産	192,726	206,383
未成工事支出金	867,769	1,331,021
商品及び製品	180,816	152,242
仕掛品	132,357	138,747
原材料及び貯蔵品	32,291	39,422
その他	244,821	264,578
貸倒引当金	△12,602	△13,337
流動資産合計	4,446,349	4,387,160
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,272,154	2,321,332
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	553,411	609,018
土地	5,154,576	5,245,576
建設仮勘定	3,809	—
有形固定資産計	7,983,952	8,175,927
無形固定資産		
のれん	88,787	90,196
その他	24,390	25,895
無形固定資産計	113,177	116,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,212	1,029,560
その他	669,203	789,178
貸倒引当金	△91,508	△91,576
投資その他の資産計	1,583,907	1,727,162
固定資産合計	9,681,038	10,019,182
資産合計	14,127,388	14,406,343

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,550,536	2,831,138
短期借入金	2,718,560	2,226,560
未払法人税等	8,550	28,537
未成工事受入金	731,769	946,922
完成工事補償引当金	4,600	5,100
工事損失引当金	58,000	62,800
賞与引当金	14,762	76,833
その他	337,234	354,542
流動負債合計	6,424,013	6,532,433
固定負債		
長期借入金	629,560	666,700
その他	107,544	116,146
固定負債合計	737,104	782,846
負債合計	7,161,117	7,315,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,360,791	4,476,774
自己株式	△2,792	△2,792
株主資本合計	6,955,498	7,071,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,771	19,580
評価・換算差額等合計	10,771	19,580
純資産合計	6,966,270	7,091,062
負債純資産合計	14,127,388	14,406,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,341,753	2,644,624
売上原価	2,847,031	2,420,334
売上総利益	494,721	224,290
販売費及び一般管理費	257,152	228,275
営業利益又は営業損失(△)	237,569	△3,985
営業外収益		
受取利息	291	232
受取配当金	1,940	2,214
受取賃貸料	2,302	2,273
その他	3,879	3,755
営業外収益合計	8,414	8,476
営業外費用		
支払利息	17,189	14,009
その他	1,006	847
営業外費用合計	18,196	14,856
経常利益又は経常損失(△)	227,786	△10,365
特別利益		
固定資産売却益	—	359
貸倒引当金戻入額	—	803
特別利益合計	—	1,163
特別損失		
固定資産除却損	1,623	11,456
投資有価証券売却損	330	—
投資有価証券評価損	248	8,567
たな卸資産評価損	10,677	—
特別損失合計	12,878	20,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,907	△29,226
法人税、住民税及び事業税	5,260	5,007
法人税等調整額	△2,482	43,784
法人税等合計	2,777	48,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	212,130	△78,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,907	△29,226
減価償却費	73,796	101,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	965	△803
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	200	△500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△4,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△989	△62,071
受取利息及び受取配当金	△2,232	△2,447
支払利息	17,189	14,009
固定資産除売却損益(△は益)	1,623	11,096
たな卸資産評価損	10,677	—
投資有価証券売却損益(△は益)	330	—
投資有価証券評価損益(△は益)	248	8,567
売上債権の増減額(△は増加)	△412,337	△538,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	728,991	461,855
その他の流動資産の増減額(△は増加)	196,328	△26,257
仕入債務の増減額(△は減少)	169,481	△280,602
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△286,388	△215,153
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,802	△15,572
その他	5,541	9,553
小計	721,635	△568,865
利息及び配当金の受取額	2,114	2,296
利息の支払額	△15,458	△14,629
法人税等の支払額	△7,526	△19,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,766	△600,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	29,000	—
有形固定資産の取得による支出	△81,778	△20,663
有形固定資産の売却による収入	—	91,571
投資有価証券の取得による支出	△1,772	—
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	204	171
その他	△2,825	110,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,160	181,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195,000	492,000
長期借入金の返済による支出	△76,590	△37,140
配当金の支払額	△35,440	△34,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,030	420,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,575	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	100,300	295,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	436,876	297,182

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,683,395	579,048	31,856	47,452	3,341,753	—	3,341,753
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	67,920	2,097	267	70,285	(70,285)	—
計	2,683,395	646,968	33,953	47,720	3,412,038	(70,285)	3,341,753
営業利益又は営業損失(△)	316,694	45,396	△22,786	8,855	348,160	(110,591)	237,569

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,255,297	297,564	43,769	47,992	2,644,624	—	2,644,624
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	21,891	1,363	267	23,523	(23,523)	—
計	2,255,297	319,456	45,133	48,260	2,668,148	(23,523)	2,644,624
営業利益又は営業損失(△)	82,329	15,215	△15,986	11,697	93,255	(97,241)	△3,985

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
 コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
 食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	単位	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	3,265	82.1
食品事業	ℓ	17,111	72.9
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	2,049,330	48.4
コンクリート製品事業	406,361	71.9
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	2,455,691	51.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	2,255,297	84.1
コンクリート製品事業	297,564	51.4
食品事業	43,769	137.4
不動産賃貸事業	47,992	101.1
合計	2,644,624	79.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	888,750	26.6	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	550,920	20.8
鹿児島県	514,579	15.4	国土交通省	415,550	15.7
			沖縄県	350,429	13.3
			鹿児島県	273,096	10.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第1四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
建設事業						%		
橋梁工事	7,332,924	3,782,481	11,115,406	2,357,268	8,758,138	27.3	2,388,426	1,488,204
基礎工事	43,040	284,320	327,360	193,210	134,150	32.8	43,937	232,282
建築工事	115,248	47,185	162,434	53,209	109,225	49.3	53,873	83,917
計	7,491,213	4,113,987	11,605,200	2,603,687	9,001,513	27.6	2,486,237	1,804,405
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	555,556	702,481	565,978	136,503	-	-	-
型枠賃貸	6,235	3,110	9,345	6,007	3,338	-	-	-
計	153,160	558,667	711,827	571,986	139,841	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	47,720	-	-	-	-
合計	7,644,373	4,672,655	12,317,028	3,223,394	9,141,354	-	2,486,237	1,804,405

当第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	1,838,884	6,593,471	1,977,730	4,615,741	16.0	739,232	1,584,197
基礎工事	59,990	152,311	212,301	148,903	63,398	41.4	26,263	159,012
建築工事	119,150	△15,502	103,648	73,848	29,800	85.5	25,475	52,674
計	4,933,727	1,975,694	6,909,421	2,200,481	4,708,939	16.8	790,970	1,795,884
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	390,376	580,012	289,024	290,988	-	-	-
型枠賃貸	1,747	12,093	13,840	4,647	9,192	-	-	-
計	191,383	402,469	593,853	293,672	300,181	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	48,260	-	-	-	-
合計	5,125,111	2,378,163	7,503,274	2,542,414	5,009,120	-	790,970	1,795,884

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
建設事業								
橋梁工事	7,332,924	6,308,088	13,641,013	8,886,426	4,754,587	23.8	1,132,764	6,761,701
基礎工事	43,040	657,898	700,938	640,948	59,990	26.9	16,155	652,238
建築工事	115,248	313,507	428,755	309,605	119,150	39.2	46,648	333,089
計	7,491,213	7,279,494	14,770,707	9,836,980	4,933,727	24.2	1,195,568	7,747,028
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,334,252	1,481,177	1,291,540	189,636	—	—	—
型枠賃貸	6,235	11,972	18,207	16,459	1,747	—	—	—
計	153,160	1,346,224	1,499,384	1,308,000	191,383	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	191,893	—	—	—	—
合計	7,644,373	8,625,718	16,270,091	11,336,873	5,125,111	—	1,195,568	7,747,028

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。なお、当第1四半期累計期間の建築工事期中受注高は7,898千円でありましたが、当四半期累計期間以前受注工事の解約23,400千円が発生したためマイナス表示となっております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。